

「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等」 に関する課題提案

超短波放送(FM)周波数帯域の拡大

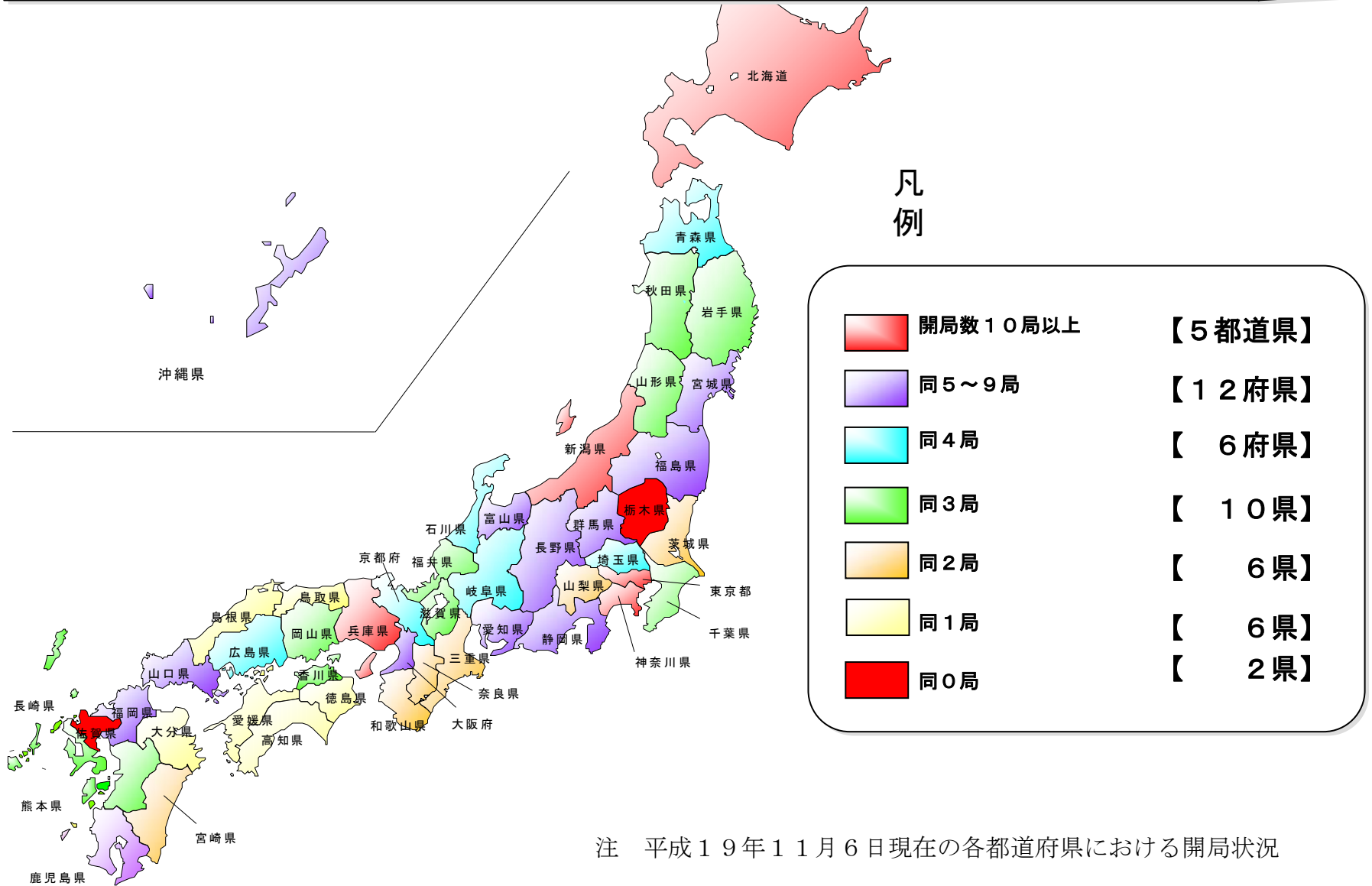
2007年11月12日

コミュニティ放送局とは

- ① 市区町村内の一部地域において、地域に密着した情報を提供するために、平成4年1月に制度化された超短波放送(FM)放送である。
- ② 地域の特色を活かした番組、地域の方の参加した番組、緊急を要する情報等を提供することにより、地域情報の発信拠点として、豊かで安全な街づくりに貢献できる放送局である。
- ③ 送信電力が20W以下で必要な放送エリアをカバーできる必要最小限のものとしており、総務大臣の免許を受けて開局、運営する民間の放送局である。
- ④ 超短波放送(FM)放送の周波数帯の電波を利用するので、一般に市販されているラジオで聴くことができる。

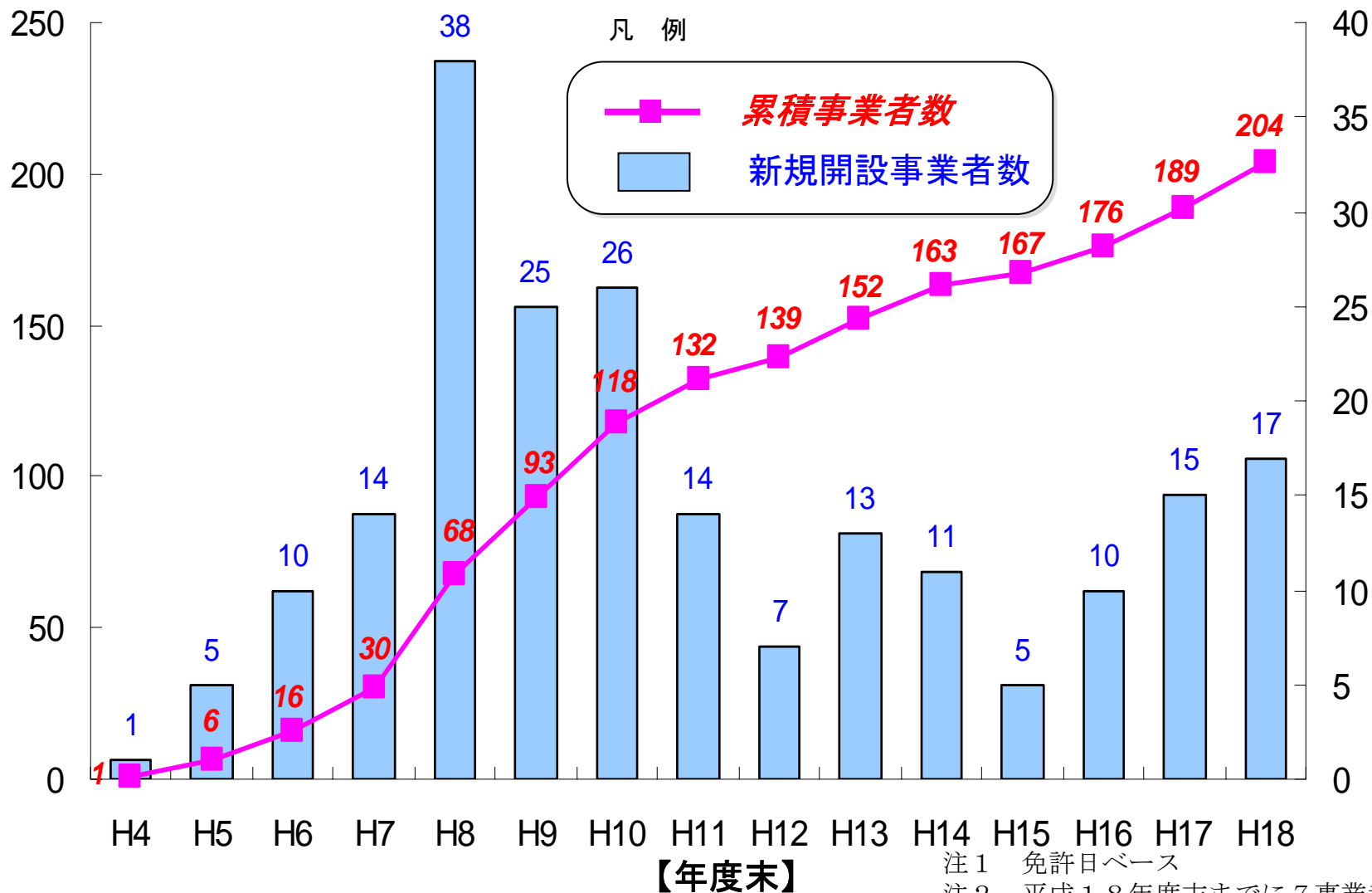
コミュニティ放送局の普及状況

平成19年11月6日現在、45都道府県で214局が開局・運用中。



コミュニティ放送局の普及

- 平成4年度以降、数次の規制緩和や大規模災害の発生等に併せて、順調に全国へ普及。
- 経済情勢等に応じて新規開設数は大きく変動しているものの、近年は毎年コンスタントに10局強が開設。



安心安全への貢献度

コミュニティ放送は、市区町村の一部地域を放送対象地域としていることから、詳細なライフラインの復旧状況や小中学校の休校(再開)の情報、商店の営業状況を24時間体制で流し続けたことで、避難所や車中で生活している被災者にとって、貴重な情報源であり、大きな励ましになっております。

平成7年(1995年)阪神淡路大地震 平成16年(2004年)新潟県中越地震 平成19年(2007年)新潟県中越沖地震

日本コミュニティ放送協会(JCBA)は全国のコミュニティ放送局に対して、災害への取組み状況調査の為、平成17年8月にアンケートを実施いたしました。
災害対策状況調査については放送局数173社に対して122社(71%)より回答がありました。

(自治体との協定実施率)

自治体との防災協定を締結している。	80%
防災協定に基づき、災害時に運営マニュアルを設置している。	56%
防災訓練(自治体開催)に参加している。	74%
緊急割込み装置などの防災設備を有している。	42%
災害時に災害本部や自治体から情報提供が受けられる。	97%

(社内準備状況)

社内での災害時の対応について、定期的に話し合っている。	80%
災害時に指揮系統などの役割分担がある。	90%
地震や災害時に被害報告などを放送している。	93%



このような調査結果により、コミュニティ放送は国民、特に地域における安心安全の取組みに対して、真剣に対応しています。

周波数の逼迫度

コミュニティ放送の普及は未完

- 全国の自治体数は平成20年3月21日には1,795市町村になる予定であり、現在、コミュニティ放送が開設している市町村は1割程度。(本年11月現在214局)
- 周波数に比較的余裕がある地方では、順調に開局しているものの、都市部、特に関東、近畿、瀬戸内海周辺では周波数が逼迫[※]し開局が困難な状況。
 - ※ 東京23区及びその周辺は平成9年、大阪市及びその周辺は平成10年に総合通信局から周波数逼迫宣言が行われており、新たな開局が事実上不可能。
- 周波数の拡大は、長年待ち続けたコミュニティ放送の悲願でもあります。現在でも開局を希望する社は後を絶たない状況であり、当協会が実施した関東・近畿地方の自治体に対しての開局意向調査においてもコミュニティ放送開局への期待する声は大きい。

全国での開局希望社は推定100件以上あり、全国の市町村に公平な周波数の分配を行うためには、アナログ周波数の拡大が必要と考えられる。
- 現在の国内のFM放送帯域(76MHz～90MHz)は、コミュニティ放送局以外に県域FM局とそれらの中継局が混在しており、特に大都市圏において新たな置局が困難である。新しい周波数拡大はコミュニティ放送の新規開局のみならず、県域局の難聴エリア解消のための中継局の置局などに道を開くものです。

まとめ

- コミュニティ放送は唯一の市町村単位の放送メディアであり、放送エリアが小さいから、担うべき役割は多く、地元メディアであるコミュニティ放送の重要性は増します。
- FM(76~90MHz)及びVHF-Low(90~108MHz)の周波数の再編を視野に電波の有効利用を真剣に考えるべきである。
- 周波数の再編後に電波の高度利用の推進に着手すべきである。
- アナログラジオは高齢者に優しいメディアです。2025年(あと18年)には、総人口の27%強が65歳以上で、15%強が75歳以上の年齢人口割合になるとされており、先端技術の発展のみ重視するのではなく、古く慣れ親しんだ技術の発展にも目を向けて頂きたい。

